

平成 23 年 2 月 17 日  
日興コーディアル証券株式会社

## 日興コーディアル証券、「2010 年度～2012 年度の日本経済見通し」を発表

日興コーディアル証券株式会社は、本日、2010 年度～2012 年度の日本経済見通しを発表いたしましたのでお知らせいたします。

### 【要旨】

- 踊り場を脱し、内需も加わったバランスある成長へ -

実質 GDP: 10 年度+3.1%、11 年度+1.8%、12 年度+2.0%  
名目 GDP: 10 年度+0.9%、11 年度+0.9%、12 年度+1.8%

- ・ 10-12 月期 GDP 一次速報を受け、2010 年度～2012 年度の経済見通しを作成した。実質 GDP 成長率は 10 年度が+3.1%、11 年度が+1.8%、12 年度が+2.0%と予想した。
- ・ 国内景気は昨年夏場から踊り場局面にあったが、足元で脱却の動きがみられる。これは景気減速の引き金となった IT 輸出や自動車輸出が、最終需要地である米国需要の持ち直しを受けて反転してきたからである。米国の IT や自動車需要はサイクル面や潜在需要からみて、今後底堅く推移するものとみられ、輸出主導の回復が再開されたいこう。
- ・ 内需では、自動車販売や設備投資、住宅投資の回復が成長に寄与するだろう。自動車販売は政策効果の反動は既に一巡しており、今後、潜在需要に向けて増加していくとみられる。また設備投資は、更新需要や新規需要からみて過少投資の状態であり、今後の拡大余地は非常に大きい。さらに住宅投資も潜在需要を下回る状況にあり、住宅エコポイントによる需要喚起も手伝って今後の拡大が予想される。
- ・ このように日本経済は、輸出の持ち直しに加え、内需の回復も加わり、内外需揃ったバランスの良い回復が実現するだろう。景気の本質的な回復を年度内成長率(年度最終四半期の前年比)で見ると、10 年度が+1.7%、11 年度が+2.2%となり、11 年度の景気本質的な回復は 10 年度よりも高まることになる。続く 12 年度も+1.9%であり本質的な回復は持続する。
- ・ 景気回復を受けデフレ脱却も徐々にみえてくるだろう。本予測では、新基準のコア CPI の前年比上昇率は 12 年度にはゼロ%近傍に達するとみており、デフレ脱却が視野に入ってくる。当然、長期金利の上昇も予想されるため注意が必要である。今後、景気回復に合わせて財政再建に向けた議論も進めていく必要がある。

### (主な前提条件)

- ・ 米国実質 GDP 成長率(暦年)は、2010 年+2.9%、2011 年+2.8%、2012 年+3.0%とした。
- ・ 為替レートは、2010 年度 85 円/ドル、2011 年度 88 円/ドル、2012 年度 90 円/ドルとした。
- ・ 原油価格は、2010 年度 82 ドル/バレル、2011 年度 88 ドル/バレル、2012 年度 90 ドル/バレルとした。

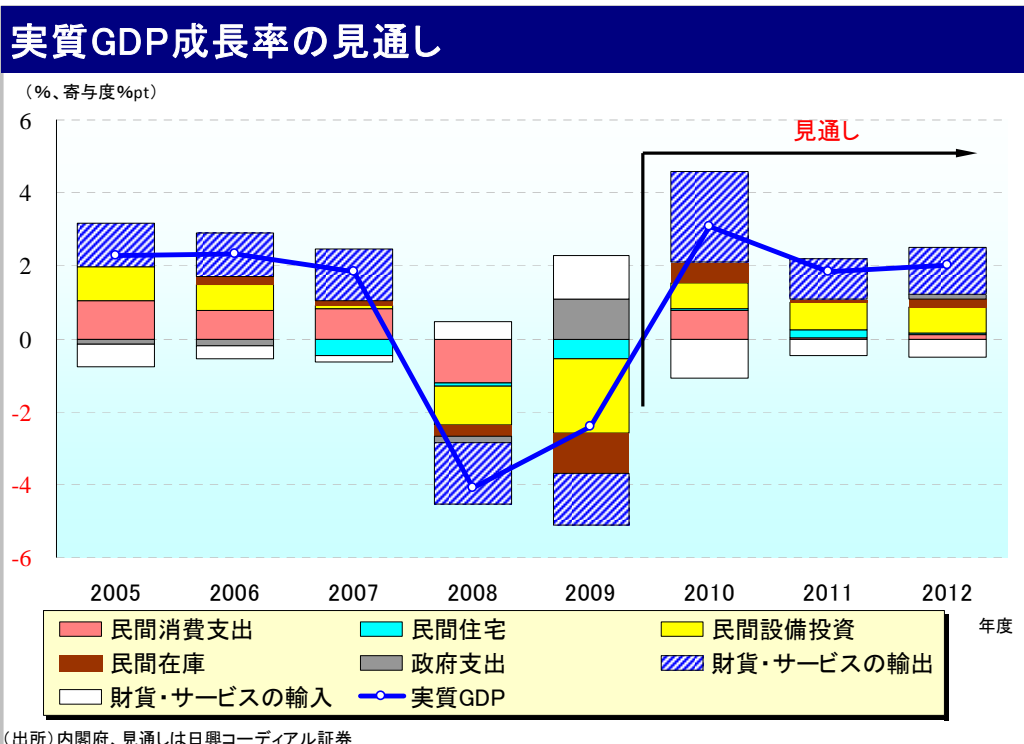
# 日本経済の四半期予測表

2011年2月17日

	10年度				11年度				12年度				09年度 10年度 11年度 12年度			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	09年度	10年度	11年度	12年度
実質GDP成長率(前期比)	0.5	0.8	-0.3	0.6	0.6	0.3	0.5	0.8	0.3	0.5	0.6	0.5	-	-	-	-
(年率換算)	2.1	3.3	-1.1	2.5	2.5	1.2	2.0	3.2	1.4	1.8	2.4	1.8	-2.4	3.1	1.8	2.0
内需寄与度(前期比)	0.2	0.9	-0.2	0.4	0.5	0.0	0.3	0.6	0.2	0.4	0.4	0.5	-2.7	1.7	1.1	1.2
個人消費(前期比)	0.0	0.9	-0.7	0.1	0.3	-0.5	0.1	0.5	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	1.4	0.0	0.2
設備投資(前期比)	2.9	1.5	0.9	1.2	1.8	1.2	0.9	1.5	1.3	1.2	1.0	1.4	-13.6	5.6	5.3	5.0
住宅投資(前期比)	-0.3	1.8	3.0	2.6	3.5	2.4	3.0	-1.2	0.8	0.5	1.0	0.5	-18.2	0.3	10.8	3.0
公共投資(前期比)	-4.1	-2.1	-5.8	0.5	2.0	1.0	0.0	0.6	2.0	-0.5	0.2	0.5	14.2	-8.5	-0.3	2.6
外需寄与度(前期比)	0.3	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	1.4	0.7	0.8
輸出(前期比)	5.3	1.5	-0.7	2.5	1.0	3.0	2.2	3.0	1.0	2.0	1.5	1.2	-9.6	17.7	7.2	7.8
輸入(前期比)	4.0	2.9	-0.1	1.5	0.3	1.2	1.3	2.3	0.2	1.3	0.5	1.2	-11.0	10.9	4.3	4.5
名目GDP成長率(前期比)	-0.6	0.6	-0.6	-0.1	0.6	0.2	0.5	0.4	0.4	0.5	0.6	0.3	-3.7	0.9	0.9	1.8
失業率(%)	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.0	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	5.2	5.1	5.0	4.7
コア消費者物価(前年比)	-1.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	0.3	0.2	0.4	0.6	0.6	0.7	0.5	-1.6	-0.8	0.2	0.6
10年基準	-	-	-	-	-	-0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	-	-	-0.3	0.1
無担保コール翌日物(期末)	0.10	0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0.30	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0.30
米実質GDP成長率	1.7	2.6	3.2	2.8	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.5	-2.6	2.9	2.8	3.0
FF金利(期末)	0~0.25	0~0.25	0~0.25	0~0.25	0~0.25	0~0.25	0~0.25	0~0.25	0.75	1.25	2.00	3.00	0~0.25	0~0.25	0~0.25	2.00

【前提条件】

為替レート(平均): 10年度85円/ドル、11年度88円/ドル、12年度90円/ドル 原油価格(平均): 10年度82ドル/バレル、11年度88ドル/バレル、12年度90ドル/バレル  
 (注1) コア消費者物価については、05年基準での予測 (注2) 米国のGDPは暦年値、失業率は平均値、FF金利は年末値  
 (注3) 実績は内閣府、総務省、日本銀行より、予測値は日興コーディアル証券作成



以上

## 本レポートについて

本レポートは、日興コーディアル証券が投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本レポート及びレポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本レポートにある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本レポートに掲載された価格、数値または予測等は当該日時における当社の判断に基づいて算出したものであり、お取引を締結する際に用いられる価格または数値を表すものではありません。また、かかる価格、数値、予測等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。本レポートは、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成されていますが、これらの情報が正確であるとの保証は致しかねます。また、情報が不完全な場合や要約されている場合もあります。

本レポートは、提供されましたお客様限りでご利用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は日興コーディアル証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

商号等：日興コーディアル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会

### ～ご投資にあたって～

当資料の記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等(例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く)の場合は約定代金に対して最大 1.2075% (ただし、最低手数料 5,250 円/いずれも税込)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。また、各商品には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。なお、信用取引または市場デリバティブ取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。